

経営比較分析表

奈良県 大淀町

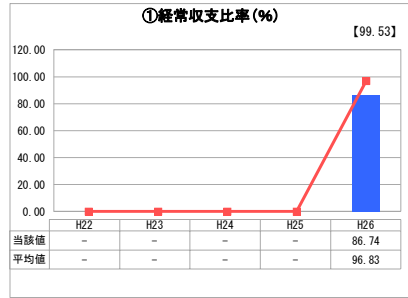
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.14	2.42	85.00	2,736

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,870	38.10	495.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
455	0.16	2,843.75

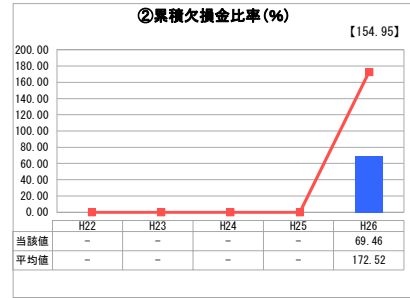
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 当該団体平均値(平均値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成26年度全国平均

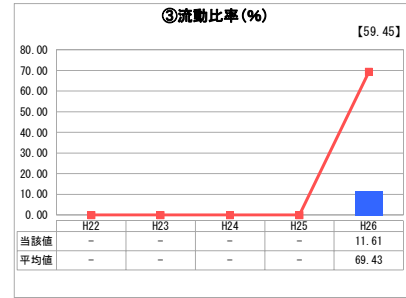
1. 経営の健全性・効率性



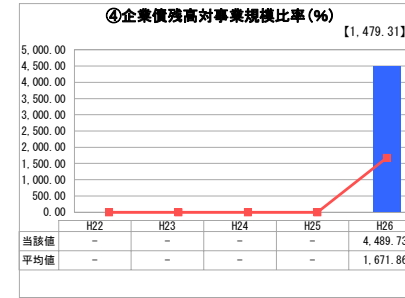
「経常損益」



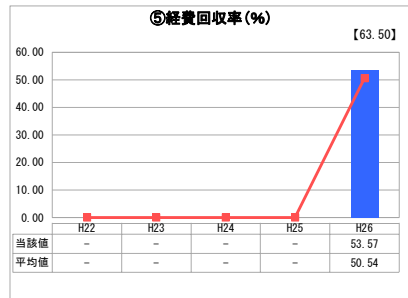
「累積欠損」



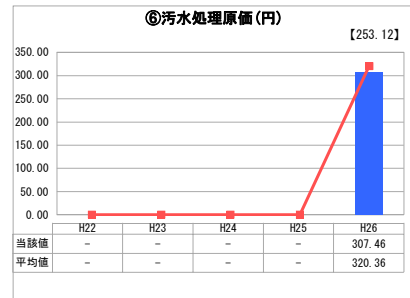
「支払能力」



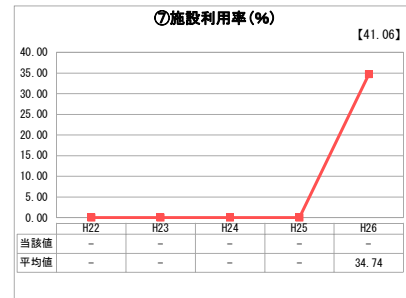
「債務残高」



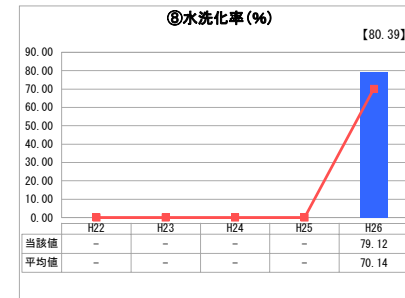
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

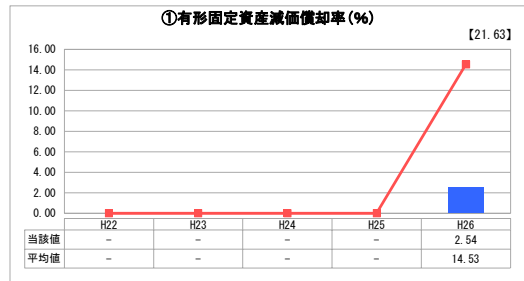


「施設の効率性」

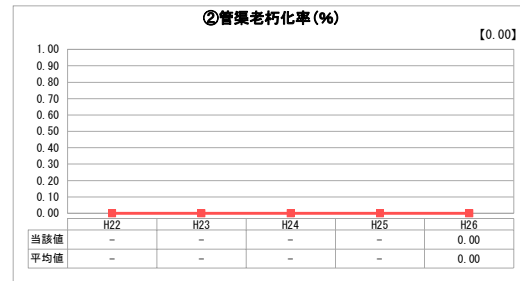


「使用料対象の捕捉」

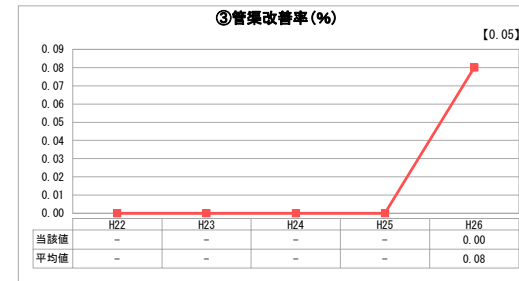
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・本事業は処理区域内人口が非常に少なく、使用料収入も少額である。また、①経常収支比率・⑤経費回収率ともに100%を下回っていることから、使用料以外の収入をもってしても経費を賄いきれていないのが現状である。

・⑥汚水処理原価も高い水準にあるが、汚水処理費のうち企業債利息・減価償却費が占める割合が大きく、今後も同水準で推移していくことが予想されるため、経費の削減・接続率の向上により有収水量を増加させる等経営改善が必要である。

※本事業は平成26年度に企業会計に移行しているため、平成25年度以前のデータは無し。

※⑦施設利用率が0%であるのは、奈良県流域下水道に接続することで終末処理を行っているためである。

2. 老朽化の状況について

・本事業は供用開始後13年を経過しているが、保有資産の大部分が管渠であり、耐用年数は50年を見込んでいるため現在老朽化の度合いは非常に低い。

・①有形固定資産減価償却率も非常に低いが、本事業は平成26年度より企業会計に移行しており、今後減価償却費は同程度で推移していくため、減価償却率は向こう数十年間増加していく傾向にあると考えられる。

※本事業は平成26年度に企業会計に移行しているため、平成25年度以前のデータは無し。

全体総括

・本事業は平成26年度に企業会計に移行しており、経年比較はできないが、今後の傾向としては、減価償却費や企業債元利償還金が平成26年度と同程度で推移していくことが見込まれる。

今後は、供用開始後の未接続箇所への接続依頼等により使用料収入を増加させることで、公共下水道事業も含む本町下水道事業全体の経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。